

〈研究論文〉

受講形態の観点から見た高等教育機関での「学び直し」の認識^{1,2} —自由記述データによる対面と遠隔の比較—

安 田 孝 ・ 大 内 善 広

【要旨】

本研究は、社会人の高等教育機関での『学び直し』に対する認識を、対面形式と遠隔形式の比較という観点から明らかにすることを目的とした。分析1では、社会人4,775名を対象に、学び直しの経験や関心を調査した。その結果、学び直しに関心を持つのは約30%であることが示された。分析2では、分析1で学び直し経験がある、または関心があると回答した者を対象に、対面形式と遠隔形式の利点と欠点について、自由記述形式で認識を調査した。テキストマイニングによる分析の結果、対面形式は質疑応答や直接的なコミュニケーションが利点とされ、遠隔形式は移動や時間の節約が評価された。一方で、遠隔形式の普及にもかかわらず、物理的・心理的障壁が学び直しを妨げていることが示唆された。遠隔形式による学び直しを促進するためには、特に心理的障壁を乗り越えることが重要であり、デジタルリテラシーの向上と支援が求められる。

キーワード：社会人、学び直し、高等教育機関、テキストマイニング

1. はじめに

社会人の学び直し推進は、生涯学習の一環として、また多様化・複線化するキャリア形成が迫られる現在においてより重要度を増している。文部科学省（2022）は、これからの社会変化に対応した社会人の学び直し（リカレント教育）を抜本的に拡充することの重要性を指摘している。すでに大学等におけるリカレント講座の持続可能な運営モデル構築事業についての調査や提言を行い、調査結果からは大学自体の社会人学び直し講座運営に様々な課題が存在することを示唆する結果を得ている。ここで「学び直し」には、高等教育機関に限らず民間も含め様々な形態が存在しうる。しかし体系的・専門性や高度な先端性という点では、大学や大学院といった高等教育機関が重要な場となる（本田，2020）。

しかしながら、本邦の学び直しは盛んな状況にあるとはいえない。たとえば塚原と濱名（2017）は、大学型高等教育機関への25歳以上の入学割合は、OECDの平均18%に対して日本は2%と、国際的な基準からすると極めて低いことを指摘している。同様に本田（2020）は国

際データの比較から、諸外国と比較した本邦の学び直しの特徴として次の点を指摘している。それは、主に初等教育と中等教育（日本では小学校から高等学校までが該当）に焦点をあてて比較した場合、一般的スキル形成は非常に高水準にあるにもかかわらず、その後の高等教育以後の学び直し、特に勤務先が負担する仕事関連の学び直しへの参加率は、他の先進諸国と比べてより低調であることである。こうした点からも、学び直しをさらに発展させる余地が十分にあることは疑いない。

社会が複雑化・高度化する中でそれに対応するために自らの知識や技能をアップデートできる高度専門人材を育成していくというリスクリング的な観点からも、高等教育機関の学び直しへの取り組みが期待されている（文部科学省，2024）が、大学運営上の問題からも、社会人の学び直し拡大は重大な課題となる。日本の人口の三分の一が65歳以上になることから生じるとされる2030年問題の中で指摘されるように、18歳人口の大幅な減少は大学運営に直接的な影響を及ぼしている。主として18歳を対象とした従来型の受験生のみを対象としたあり方ではなく、社会人の学び直しを含めた教育対象の拡大を含むあり方を検討すること、またそのための学習環境を整備することは、大学にとっても喫緊の課題である。つまり、学習者層の拡大を目指すことは、高等教育機関自体の存続を担う意味でも重要な課題といえよう。

高等教育機関の学び直しを拡大するためには、まず、どのような人物が学び直しを求める層かを理解する必要がある。高松（2024）は、キャリア途中や成人後の教育・学習としてリカレント教育をとりあげ、どのような者が学校でリカレント教育を受けるかを調査している。その結果、専門学校、大学等を卒業・中退した者がリカレント教育を受けるのは2.7%、中学および高校卒業後で3.8%であり、特に専門学校に進学するケースが最も多いことを報告している。さらに、中卒や高校中退者においては、そもそもリカレント教育を受けるという選択肢がほぼ存在しないことも確認している。こうした状況を含め、高松（2024）は本邦において学び直しが行われにくい状況を報告しているが、言い換えれば、学歴を問わず学び直しを求める可能性があると考えることができる。

社会人になるまでの学歴を問わずあらゆる層に学び直しを希望する者が存在する可能性について、奥村（2019）は社会人の学び直しに関する政策を分析する中で、「社会人」と一括りに扱うことで、対象とする社会人の属性や、学習機会が行き届かない対象に関する視点が抜け落ちてきたことを指摘している。つまり、高松（2024）が取り上げる層が十分に考慮されていなかった可能性である。奥村はそのうえで、政策で対象とされる「社会人」が主にエリート層正社員であり、多様な「社会人」学習者のニーズに対応した「場」の保障が期待されると述べている。

ここで奥村（2019）が取り上げる「場」を拡大するうえで、遠隔形式は一つの解決策となりうる。向後（2006）が「時間と場所の制約を超えた学習を可能にする」ことが遠隔形式の一般的な長所だと指摘するように、従来は一般的であった対面形式の学習に加えて遠隔形式を用いることは、学習者に対する「場」を形成するうえで一助となる可能性が高い。生涯教育の観点からICTの活用はすでに2000年以降、様々な場面で活用されている（三輪，2009）。さらに遠

隔形式を用いた教育はコロナ禍を契機として普及しており（文部科学省，2024）、すでに十分認識された学習方式だといえる。しかしコロナ禍以前の学習形態、すなわち対面形式が学習の主な方法だと認識している世代を想定した場合、遠隔形式への認識が不足していることが考えられる。

そこで本研究では、学び直し層の拡大を考えるにあたり、まず社会人のうちどれくらいの割合が高等教育機関での学び直しに関心を持っているのかを明らかにする。社会人の年代ごとに、学び直しの経験と関心の有無を調査し、基本的な属性を明らかにすることを目的とした。

さらに本研究では、上記の属性の中で、学び直しに関心を持っていても、実際に学び直しを行うに至らない層の存在に焦点を当てる。言い換えれば、学び直しを具体的に開始できない理由として、受講形態に対する認識の不十分さが心理的障壁となっている可能性を検討する。費用や時間といった物理的障壁は、すでに社会人が大学等で学び直しをしやすいするために必要な取組として認識されている（文部科学省，2024）。しかし遠隔形式がこうした問題を解決しつつ、学び直しを成立させる受講形態であると認識されていない可能性がある。学び直しを求める者が実際に学び直しを開始するために、受講形態の選択肢が多いことは効果的であろう。

遠隔形式の普及は、奥村（2019）が指摘した「場」の選択肢を拡大したと考えられる。しかし、学習者が抱く学習形態へのイメージにより、選択肢として想定されない可能性がある。具体的には、学び直しに関心を持つがその経験がないために、遠隔形式の効果を過小評価しているなどの可能性が考えられる。学び直し経験がある者と無い者とで受講形態に対する認識が異なる場合、その差を埋める情報を発信することで対面形式と遠隔形式の方法選択がより明確になり、学び直し経験の無い者にとっての物理的障壁のみならず、心理的障壁が解消される可能性がある。そこで学び直し経験の有無に注目し、対面形式と遠隔形式それぞれの形式の学習にどのような利点と欠点があるかと考えるかを、自由記述データから明らかにすることを試みた。

2. 分析 1

2.1 目的

分析 1 では、社会人が持つ高等教育機関での学び直し経験と関心について明らかにすることを目的とした。社会人の年代ごとに、学び直しの経験と関心の有無を調査し、基本的な属性に対する分析を行うこととした。

2.2 方法

2.2.1 調査手続き

2022年2月に調査会社が保有するモニターを対象としたWeb調査によるアンケートを行った。22歳～62歳の日本在住の社会人4,775名（平均年齢48.39歳、 $SD=9.59$ 、男性3,512名、女性1,263名）の回答を得た。

2.2.2 調査項目

調査項目は、大きく分けて基本属性項目、学び直し経験に関するスクリーニング項目、そして学び直しに関する自由記述の3つのパートで構成された。

基本属性項目では、回答者の性別、年齢、居住地（都道府県）、婚姻歴、子どもの有無、職種、そして業種について選択式で回答を求めた。

基本属性に続いて、学び直しの経験に関するスクリーニングの質問を行った。質問内容は「これまでの『学び直し』の経験について、下記の中から最も近いものを選択してください。ここでの『学び直し』は『学校を出て一度社会人となった後に大学等の高等教育機関（大学・短期大学・大学院・専門学校）で学ぶこと』を指します。正規の課程に限らず、短期プログラムや公開講座など、学習の形態は問いません」であり、学び直しの経験を問うと同時に、高等教育機関を対象とした質問であることを強調した。回答の選択肢は次の5つであった。すなわち「過去に行ったことがあるが、現在は行っていない」、「過去に行ったことはないが、現在行っている」、「過去に行ったことがあり、現在も行っている」、「行ったことはないが、行いたいと考えている」、そして「行いたいと考えたことはない」のいずれかであった。この選択肢のうち「行いたいと考えたことはない」と回答した者以外に対して、今後の調査に関するインフォームドコンセントが記述された文章を提示し、継続協力の可否を訪ねた。「同意する」とした者に対してのみ学び直しに関する自由記述を求めた。

自由記述は、学び直しに関する以下の7つの項目について、それぞれ回答を求めた。字数の上限は設定しなかった。質問の前半3項目は、学び直し全般に関する質問であり、質問1「『学び直し』を行いたいと考えたきっかけはなんですか?」、質問2「『学び直し』で学びたい内容は、どのようなことですか?」、そして質問3「『学び直し』で、大学等の高等教育機関に求めるものは何ですか?」であった。後半4項目は、学び直しに関する方法について対面形式と遠隔形式（オンライン）それぞれ自分にとっての利点と欠点の認識を問うものであり、質問4「対面授業形式で『学び直し』を行う上で、あなたにとってのメリットだと思うことは何ですか?」、質問5「対面授業形式で『学び直し』を行う上で、あなたにとってのデメリットだと思うことは何ですか?」、質問6「オンライン形式で『学び直し』を行う上で、あなたにとってのメリットだと思うことは何ですか?」、質問7「オンライン形式で『学び直し』を行う上で、あなたにとってのデメリットだと思うことは何ですか?」であった。

分析1ではこのうち、学び直しの経験と関心についての質問結果のみを対象に分析を行った。

2.2.3 倫理的配慮

調査の実施に当たり、研究倫理審査委員会による承認を受けた³。

2.3 結果と考察

学び直しの経験に関する質問をもとに、経験あり群、関心あり群、関心なし群の3群を設定

し分析をおこなった。経験あり群は「過去に行ったことがあるが、現在は行っていない」「過去に行ったことはないが、現在行っている」「過去に行ったことがあり、現在も行っている」のいずれかに該当すると回答した者を割り当てた。関心あり群は「行ったことはないが、行いたいと考えている」と回答した者を割り当てた。最後に関心なし群は「行いたいと考えたことはない」と回答した者を割り当てた。各群について、20代～60代まで年代ごとに集計し、割合を算出した結果を表1に示す（カッコ内は度数を表す）。

表1より、年代を問わず、関心なし群は約70％程度であること、それに次いで関心あり群、最後に最も少ないのは経験あり群という傾向が共通して認められた。

表1 回答者の年代ごとにみた「学び直し」経験と関心の有無の割合（度数）

回答者の年代	経験あり	関心あり	関心なし	合計度数
20代	11.29 % (28)	19.35 % (48)	69.35 % (172)	248
30代	11.57 % (75)	22.22 % (144)	66.20 % (429)	648
40代	10.47 % (142)	23.23 % (315)	66.30 % (899)	1,356
50代	7.37 % (151)	22.59 % (463)	70.05 % (1,436)	2,050
60代	7.82 % (37)	21.14 % (100)	71.04 % (336)	473
平均割合	9.79 %	21.71 %	68.59 %	

（著者作成）

表1を算出した度数にもとづき、 χ^2 検定をおこなった。その結果、有意差が認められた（ $\chi^2(8) = 20.61, p < .01$ ）。さらに調整済み残差について残差分析を行った結果（表2参照）、50代の経験あり群の度数のみ有意に少なかった（ $z = -3.55, p < .01$ ）。

表2 χ^2 検定における条件間の残差

回答者の年代	経験あり	関心あり	関心なし
20代	1.25	-1.18	0.29
30代	2.39	-0.12	-1.37
40代	2.13	0.86	-2.09
50代	-3.55 **	0.25	1.97
60代	-0.99	-0.7	1.24

* $p < .05$, ** $p < .01$

（著者作成）

表1および表2の結果から、各年代とも約7割は学び直しに関心がなく、この点は先行研究と一致している。ただし、例えば文部科学省（2019）では本研究の「関心なし群」に相当する「大学等で学び直しを行いたいと思わない」割合が62.4％であるのに対して、本研究では68.59％と高い数値を示した。その一つの要因として、本研究は学び直しをおこなう場面を高等教育機関に限定したのに対して、文部科学省（2019）ではそうした限定をせずに、民間の教育機関や業界団体などとの提携も含む様々な学習場面も調査対象に含めている点によるものと

考えられる。しかし一方、学び直しを求めないものが大多数を占めている点は共通している。したがって、本研究の結果が示した傾向は、年代を問わず本邦における学び直しを求める割合が一定であることを映し出したと考えられよう。

分析1の結果からは、50代の「経験あり」群が有意に少ないことが示された。本研究では学び直しを行わないことに関する理由を尋ねていないが、指導的な地位にいる可能性が高い世代であり、学び直しを行うための時間的制約が多い可能性が考えられる。ただし調査時点での50代に特徴的な可能性もあるため、この点についてさらに論じるには出生コホートによる分析などが必要と考える。

また、学び直し層の拡大を考えるにあたり、経験や関心がある群と、そうでない群が明確に分かれることが示唆された。つまり、「関心あり群」や「経験あり群」は、すでに学習を行うことに対する欲求や、学習内容に対する興味を持っている可能性が高いのに対して、「関心なし群」は、学び直しに関する具体的な内容や受講形態に対してあらかじめ知識やイメージを持っていない可能性が高い。ここから学び直し促進のための情報提供を考える場合、「関心あり群」「経験あり群」と、「関心なし群」では、提供すべき情報や内容を変えることが効果的であると予想される。

このうち、高等教育機関での学び直しを考えるにあたり、通学や対面形式に伴う拘束時間といった、受講形態に対する先入観が障壁となっている可能性が考えられる。そこで分析2では、受講形態に対して抱くイメージについて、自由記述データの分析により検討を行うこととした。

3. 分析2

3.1 目的

分析2では、分析1で明らかとなった学び直し経験を持つ、または学び直しに関心を持つ者に対して、対面と遠隔それぞれの受講形態に対する認識を、自由記述データから明らかにすることを目的とした。

3.2 方法

3.2.1 調査手続き

分析1と同様の手続きおよび回答者であった。

学び直しの経験についてスクリーニングの質問を行った。回答は「過去に行ったことがあるが、現在は行っていない（276名）」、「過去に行ったことはないが、現在行っている（70名）」、「過去に行ったことがあり、現在も行っている（87名）」、「行ったことはないが、行いたいと考えている（1,070名）」、「行いたいと考えたことはない（3,272名）」のいずれかであった。続いて、最初の質問で「行いたいと考えたことはない」と回答した者以外で、調査への継続協力

を了承した者に対して、学び直しに関する自由記述形式の質問 6 つへの回答を求めた。さらに不適切な回答内容を除外し、1,232 名分の自由記述データを分析の対象とした。

3.2.2 調査項目

分析 1 の質問項目のうち、自由記述の後半 4 項目を分析の対象とした。具体的には、学び直しに関する方法について対面形式と遠隔形式それぞれ自分にとっての利点と欠点を問うものであり、質問 4 「対面授業形式で『学び直し』を行う上で、あなたにとってのメリットだと思うことは何ですか?」、質問 5 「対面授業形式で『学び直し』を行う上で、あなたにとってのデメリットだと思うことは何ですか?」、質問 6 「オンライン形式で『学び直し』を行う上で、あなたにとってのメリットだと思うことは何ですか?」、質問 7 「オンライン形式で『学び直し』を行う上で、あなたにとってのデメリットだと思うことは何ですか?」であった。

3.3 結果と考察

自由記述の内容について KH Coder Ver. 3.01 (樋口, 2014) により計量テキスト分析を行った。まず語のスクリーニングと形態素解析を行った。分析に使用した総抽出語数は 14,872 語、異なり語数は 1,750 語であった。分析は個人の回答を 1 つのケースとし、ケース数は 4,928 であった。つづいて、語の出現頻度、共起ネットワーク、対応分析を行った。

3.3.1 語の出現頻度

対象とした 1,232 名が回答した、4 つの自由記述に関するすべての文章を対象として、単語の出現回数にもとづく抽出語の出現頻度表を作成した。出現順位 25 位 (出現回数 50 回) の一覧を表 3 に示す。

表 3 より、「時間」(第 1 位)、「通学」(第 4 位)、「移動」(第 5 位)、「制約」(第 15 位)などの物理的な制約に関する記述が上位を占めた。また「仕事」(第 8 位)、「費用」(第 9 位)、そして「場所」(第 10 位)なども、物理的な制約に関する文章の中で使用されていた。以上の結果は、社会人の学び直しにおいて検討される内容は、仕事やその他の活動との両立にあると言えよう。これは従来の調査と同様の傾向であり、学び直しに関する懸念事項として一般的な内容であると考えられる。この回答は対面形式か遠隔形式 (オンライン) かという受講形態を聞くものであったため、選択にこうした物理的制約が大きく関与すると考えられる。

また、「人」(第 16 位)、「コミュニケーション」(第 22 位)、「受講」(第 25 位)という、他者との関わりややり取りに関する語が抽出された。こうした語が高頻度で出現したことは、受講形態によらず他者との関わりが学び直しにおいて重要な要素であることを示唆すると考えられる。

表3 語の出現頻度

順位	抽出語	出現回数	順位	抽出語	出現回数
1	時間	1,034	16	人	63
2	質問	187	17	環境	62
3	知識	161	18	感染	61
4	通学	140	19	無い	60
5	移動	139	20	理解	58
6	学べる	132	21	可能	57
7	自分	105	21	必要	57
8	仕事	99	22	コミュニケーション	56
9	費用	98	23	対面	55
10	場所	96	24	得る	52
11	集中	91	24	分かる	52
12	授業	89	25	いつ	50
13	出来る	86	25	自宅	50
14	学ぶ	80	25	自由	50
14	受ける	80	25	受講	50
15	制約	74			

(著者作成)

3.3.2 共起ネットワーク

頻出する語のうち、同時に用いられる（共起する）傾向が強い語どうしを結んだ共起ネットワークを作成した（図1）。分析は、語の最小出現数を25としたうえで、上位60語を対象に境界関係を描画した。共起ネットワーク図では、出現頻度の大きな語ほど、大きな円で描画される。また同時に使用される傾向が強いほど、太い線で結ばれている。

図の左上の領域に、「時間」を中心として「移動」や「通学」といった物理的制約について述べられた語のグループが認められる。これは表3で示した語の出現頻度で述べたことと同じく、学び直しの方法を考える際の主要な検討事項であることが示唆されている。また左下の「コミュニケーション」と「人」は「対面」を介して「授業」、「理解」、「受ける」などつながっており、対面形式の授業で想定されるのは、場所を同じくする参加者との交流である可能性が示唆された。中央下部で「質問」を中心に「分かる」、「出来る」が結ばれている。「出来る」は「自宅」とも結ばれていることから、受講形態については場所と質問の可能性が重要だと認識されていることが分かる。共起頻度と共起ネットワークをあわせて考えると、学び直しの方法においては何よりも時間や場所といった物理的制約が考慮されることと、対面での他者との交流や質問といったコミュニケーションが求められていることが示されたと考えられる。

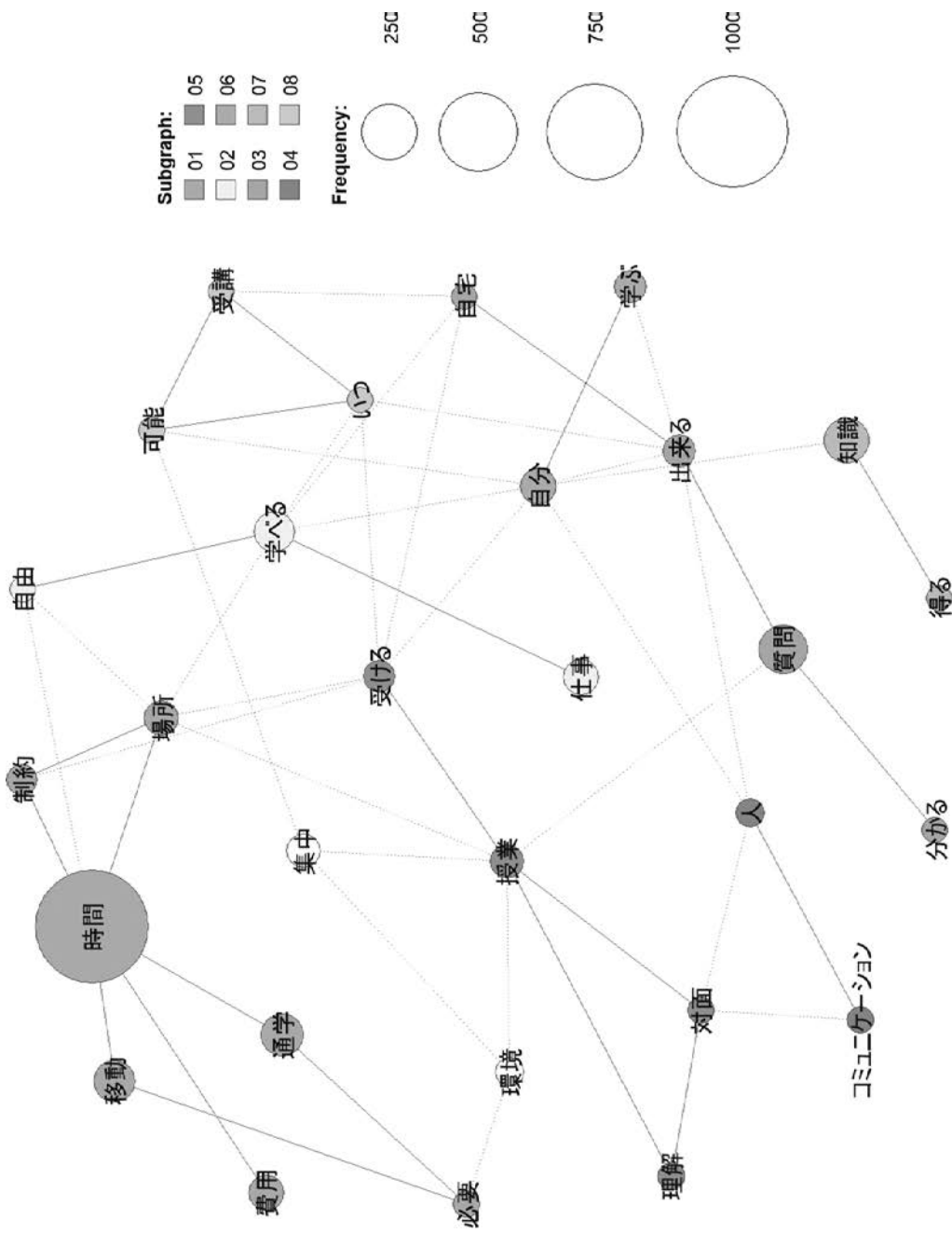


図1 共起ネットワーク

(著者作成)

3.3.3 対応分析

ここまでの分析で、社会人の学び直しでは物理的制約が第一に、次いで他者との交流や質問といったコミュニケーションに関わる内容が考慮されることが示唆された。そこで、学び直しの経験の有無が、対面やオンラインといった学習形態の認識に違いがあるかを検討するために、語の出現頻度や共起ネットワークで対象とした自由記述文について、対応分析を行った。分析の結果を図2に示した。

対応分析は、語と外部変数の関係を視覚的に把握する分析である。本研究では分析に際し、先に挙げた学習形態に関するメリット・デメリットと、学び直し経験の有無を外部変数として設定した。つまり、学び直しの経験（経験有・未経験）、学習形態（対面・遠隔）とその特徴（利点・欠点）を組み合わせた8つのカテゴリが存在する。図2においては白抜きの四角で示されており、例えば「未経験遠隔利点」というラベルは、回答者が学び直し未経験であり、学習形態が遠隔の場合に、利点だと考えることについて述べた文章で出現した語、ということの意味する。

成分1と成分2の数値0から伸びる破線の交点は、原点とよばれる。原点付近に付置する単語は、すべてのカテゴリで出現した語であり、言い換えればいずれかのカテゴリで特徴的に出現したとは言えない語である。例えば「仕事」という語は、8つのカテゴリいずれでも出現した語であると解釈できる。これに対し、原点から白抜きの四角で表されたカテゴリラベルの方向に離れて付置している語ほど、そのカテゴリに特徴的な語であることを示す。例えば図2の右上に「短縮」という語が見られるが、この語は原点から「未経験遠隔利点」カテゴリの延長上にあり、このカテゴリで特徴的な語だと解釈できる。また、語は原点から離れているほどより特徴的であることを示す。したがって、図2の「気軽」よりも、「短縮」という語が、より「未経験遠隔利点」のカテゴリで特徴的な語であると解釈できる。

対応分析の結果について、まず各カテゴリの布置に注目してみていく。図の左上の領域に、学び直し経験の無い者が対面形式で学ぶメリットだと考えたカテゴリ（未経験対面利点）と、学び直し経験が有る者がメリットだと考えたカテゴリ（経験有対面利点）が布置した。また図の右上領域には、オンライン形式のメリットだと考える記述について学び直し経験なし（未経験遠隔利点）と経験有（経験有遠隔利点）が近くに布置した。また図の下側では、右下に対面の欠点だとみなした学び直し経験有（経験有対面欠点）と無し（未経験対面欠点）が、左下には遠隔のデメリットについて学び直しの経験有（経験有遠隔欠点）と経験なし（未経験遠隔欠点）がそれぞれ布置した。つまり、学び直しの経験によらず、学習形態とその特徴の組み合わせがほぼ同様の傾向を示した。これは、学び直しの経験によって学習形態への認識が大きく変わることはなく、対面とオンラインに対しての認識はほぼ変わらないことを示唆している。

次に、対応分析での語の出現傾向を見ていく。対応分析の図においては、図の中央で破線の交点に近い領域の語は、カテゴリによらず出現した語であることを意味する。また交点からカテゴリを示す四角の方向に離れて表示されているほど、そのカテゴリに特徴的な出現をした語

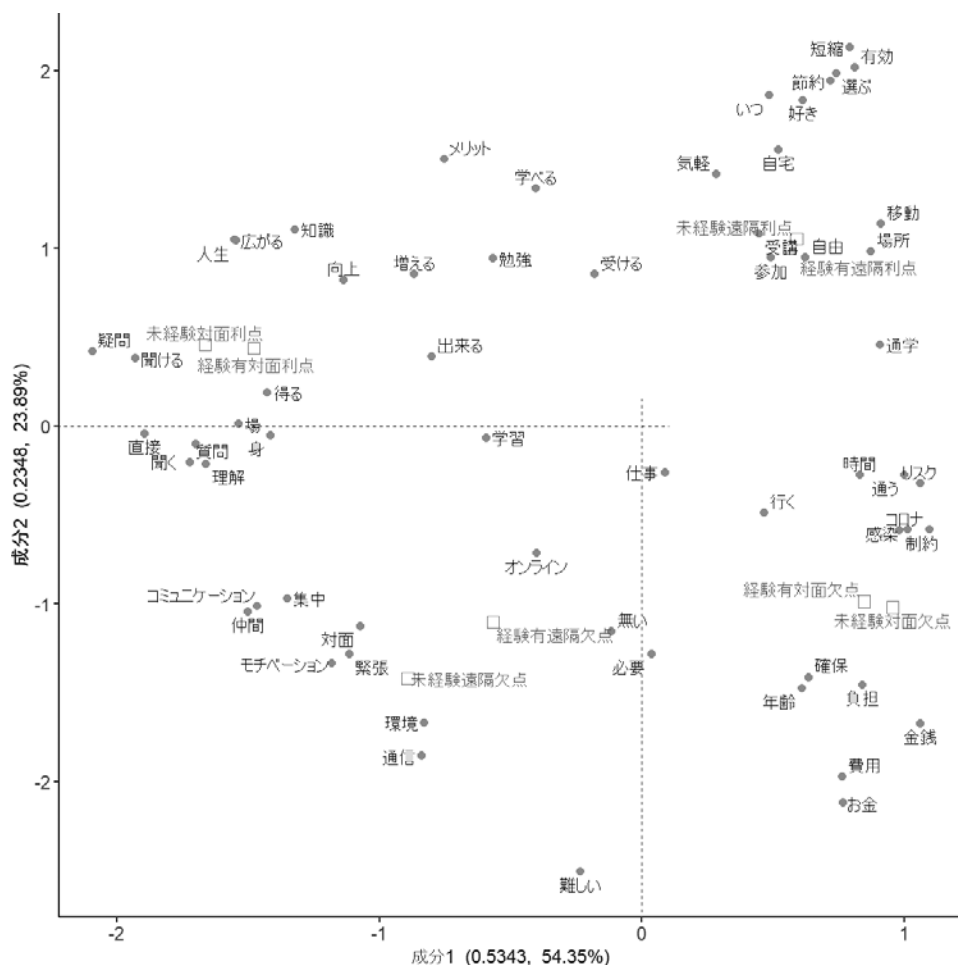


図2 対応分析の結果
(著者作成)

であることを示す。図2左上領域に布置する対面の利点として、「疑問」、「聞ける」、「質問」といった語が認められる。このことから、対面の利点として直接質疑応答が可能なが認識されていることが分かる。また図2右上領域に布置するオンラインの利点として「移動」、「節約」、「短縮」、「自宅」といった語が存在している。ここから、オンライン形式は物理的制約を解決する学習手段として認識されていると考えられる。これに対し、図2中央の交点から右下方向に離れて布置する語として、「コロナ」、「感染」といった語や、「金銭」、「負担」といった語が認められる。この領域は対面形式の欠点を記述した文に頻出した語だが、特に金銭的な問題がオンラインの利点ではなく対面の欠点として認識されていることが示唆される。最後に図2左下領域の遠隔の欠点として、「モチベーション」、「コミュニケーション」、また「通信」、「環境」といった語が抽出された。物理的制約として通信環境の安定性に関することが認識されると同時に、オンライン形式はコミュニケーションにおいて対面形式に劣ること、また学び

直し場面において従来型の対面形式が教育環境の基準にあることが示唆された。

4. 総合考察

本論文では社会人が高等教育機関における学び直しをどうとらえているかについて、2つの研究を通じ明らかにすることを目的とし、4,775名の社会人を対象として調査を行った。分析1では、学び直しに対する関心を明らかにすることを目的とし、学び直しの経験と関心に焦点を当て分析をおこなった。その結果、学び直しに関心を持つ社会人は、年代を問わず約30%に留まることが示された。分析2では、学び直しの形態に対する認識が、実際に学び直しをおこなった者とそうでない者とで異なる可能性を検討するため、学び直しに関心があるものに対し、学習形態についてメリットとデメリットを尋ねる自由記述の結果を分析した。その結果、学び直しの経験によって、学習形態への認識はほぼ異ならないことが示唆された。以下、それぞれの点について考察を行う。

4.1 学び直しを誰が望んでいるか

分析1の結果、学び直しに対する経験や関心は、年代を問わずほとんど同一の傾向であることが示された。約70%が年代を問わず学び直しの関心がないという本研究の結果は、本邦における社会人の学び直しへの関心が決して高くない状況を示したといえる。学び直しを実際に行う割合が半数を超えないことは、文部科学省（2019）などの結果とも一致する。本研究で得られた学び直しの経験があるものは年代を問わず10%前後という数字は、高松（2024）で報告された、卒業（中退）後に専門学校以上の高等教育機関でリカレント教育を受けた経験がある者が4.8%という数字よりは多い。しかしいずれにせよ、日本で高等教育機関における学び直しには、まだ進展の余地があると考えられるべきであろう。

学び直しの経験はないものの、今後行いたいと考えている「関心あり」群は、各年代で回答者の20%程度であった。今後本邦において社会人の学び直しを促進するにあたり、こうした層に対する支援を物理的・心理的両面から行っていくことが、ひとつの解決策となりうる可能性があると考えられる。

4.2 受講形態は学び直しをおこなう理由になるか

対面形式の利点は文字通り「対面」にあり、交流や学習動機づけが強く認識されていることが示唆された。田中・向後（2023）は社会人がオンライン形式の大学に入学した理由として、主なものに「自分の可能性と学習環境」と「学び直しと仕事への活用」があること、また副次的な要素として「友人と人脈の拡大」と「大学院進学と資格取得」が目的にあがっているとしており、他者との交流については副次的なものとしている。しかし対面形式を選ぶ理由として特徴的な単語として抽出されたことから、受講形態を選択するうえでは重要な要素であると

考えられる。

オンライン形式の利点として物理的負担の軽減が挙げられていた。小林（2018）は、日本の家計に占める教育負担額がOECD加盟国の中でも高いことを指摘したうえで、社会人の学び直しやリカレント教育が日本で進まない理由にも、やはり費用負担が大きな阻害要因となっていることを指摘している。本研究の結果は学び直しの有無にかかわらず受講形態への認識は共通していることを示していた。自由記述データからも物理的障壁を取り除く方法であると認識されていることがうかがえたが、結果として遠隔形式の普及が学び直し促進に大きく効果を上げているとはいいがたい。

上記の一因として、オンラインまたはITを用いた学習に対する習熟の低さがもたらす、心理的な障壁の存在が想定できる。もともと本邦のITスキルは他国と比べて高いとはいえない。例えばIT技術者の総数がアメリカと比較して少ないだけでなく、その存在も消費者側でなく開発・販売者側に多く偏っている（総務省，2018）。また生涯学習におけるオンライン学習で生じるつまずきの多くは、基礎的な学力とともに、デジタルリテラシーの不足が起因する（向後，2006；山岡ら，2018）。したがって、本研究で想定していたような受講形態の利点と欠点以前に、遠隔形式で学習を進めることが可能になるようなデジタルリテラシーのサポートを実施することがより効果的な可能性が高い。

4.3 本論文の限界と今後の展望

本研究のデータは学び直し経験の有無のみに注目しており、学び直しが行われた場合もそれが対面形式か遠隔形式かは明らかとなっていない。そのため、遠隔による学習経験がある場合とない場合とで利点と欠点をどのように捉えるかについては、さらなる調査が必要となる。また本研究では、遠隔形式が普及したにも関わらず学び直しにつながっていない理由としてデジタルリテラシー不足と、そのために生じる心理的障壁が存在する可能性を指摘した。しかしその存在と内容については本研究からは明らかではなく、遠隔形式への認識をより詳細に検討することが求められる。

【注】

- 1 本研究の遂行に当たり、JSPS 科研費 JP21K02185 の助成を受けました。
- 2 本研究の一部は第86回日本心理学会および第88回日本心理学会にて発表をおこなった。
- 3 松山東雲女子大学・松山東雲短期大学「人を対象とする研究倫理審査委員会」SCD-2-01-097(2)-20150301

【参考文献】

- 樋口耕一（2014）社会調査のための計量テキスト分析—内容分析の継承と発展を目指して—。ナカニシヤ出版。
- 本田由紀（2020）世界の変容の中での日本の学び直しの課題。日本労働研究雑誌，62，63-74.
- 小林雅之（2018）高等教育費負担の国際比較と日本の課題。日本労働研究雑誌，60，4-15.
- 向後千春（2006）生涯学習のニーズに対応するeラーニング大学。メディア教育研究，6，26-33.
- 三輪建二（2009）社会教育におけるICT活用の現在と将来。メディア教育研究，6，18-25.
- 文部科学省（2019）「社会人の学び直しの実態把握に関する調査研究」調査報告書。イノベーション・デザイン&テクノロジーズ株式会社，Retrieved September 20, 2024, from https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/_icsFiles/afldfile/2016/06/02/1371459_01.pdf
- 文部科学省（2022）大学等におけるリカレント講座の持続可能なプログラムの開発・実施に向けたガイドライン（骨子）。文部科学省・野村総合研究所，Retrieved September 20, 2024, from https://www.mext.go.jp/content/20220408-mxt_syogai03-000155944_3.pdf
- 文部科学省（2024）第12期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理。文部科学省，Retrieved September 20, 2024, from https://www.mext.go.jp/content/20240712-mxt_syogai03-000037073_2.pdf
- 奥村旅人（2019）「社会人の学び直し」に関する政策の現状と課題。京都大学大学院教育学研究科紀要，65，247-259.
- 総務省（2018）平成30年版情報通信白書。総務省，Retrieved September 20, 2024, from <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h30/pdf/index.html>
- 高松里江（2024）キャリア途中の学校機関への入学—誰がリカレント教育を受けるのか？—。デザイン科学研究，3，271-283.
- 田中理恵子・向後千春（2024）社会人の大学入学動機に対するコロナ禍の影響調査。日本教育工学会論文誌，48，285-296.
- 塚原修一・濱名篤（2017）社会人の学び直しからみた大学教育。日本労働研究雑誌，59，27-36.
- 山岡泰幸・青木久美子・高橋秀明・清水仁（2018）放送大学オンライン授業科目における未修了の原因および修了者の不満要因の量的および定性的研究。放送大学研究年報，36，127-138.

Adults' Perceptions of "Re-Learning" at Higher Education Institutions From the Perspective of Learning Methods: A Comparison of Face-to-Face and Online Learning Based on Open-Ended Data

Takashi Yasuda, Yoshihiro Ouchi

Abstract

The present study aimed to elucidate working adults' perceptions of "re-learning" at higher education institutions by comparing face-to-face and online learning modalities. In Study 1, a survey of 4,775 working adults was conducted to assess their experiences with and interest in re-learning. The results indicated that approximately 30% of participants expressed an interest in re-learning. Study 2 explored perceptions of the advantages and disadvantages of face-to-face and online learning among individuals who had either prior experience or expressed interest in re-learning in Study 1, using an open-ended response format. Text mining analysis revealed that face-to-face classes were perceived to offer advantages in terms of real-time interaction and direct communication, whereas online learning was valued for its convenience in terms of time and commuting. However, despite the widespread adoption of online learning, findings suggest that physical and psychological barriers continue to inhibit participation in re-learning. To foster re-learning through online modalities, it is crucial to address these psychological barriers, particularly by enhancing digital literacy and providing adequate support.

Keywords: Working adults, Re-learning, Higher education institutions, Text mining

